

1-1 防災・減災対策の推進

市民の防災・減災に対する意識を高めるとともに、災害に備えるまちづくりを進めます。

■現在の市の取組に対する総計審委員のご意見

防災体制の整備と適切な情報伝達

・十分であるとも課題があるとも言えないが、想定される事についての対応はしていると思う。

性質上、計画的に対応する事業内容のスピード感より、緊急的な対応が優先されるのは当然と考えますので、ある程度の進捗でも理解できる。

できる事と、できない、遅れている事（できない、遅れているとは言えないかもしれないが）の全体的な説明があれば、次自助の部分で伝わりやすいと思った。

・防災体制の整備は十分と思われませんが、情報伝達の方法について、デジタル情報に対応していない高齢者等には別対応を考えてもらいたい。

・市民への適切な情報伝達は十分に出来ているとは思えない。

警報および警戒レベル4などの状況であっても、市からの情報発信は足りていない。

年配者に有効な「防災あびこ」も、現役層に有効な SNS もともに、有事の際に全く機能していないと感じる。

そもそもシステムが構築されているのか疑問。

管轄が違うのかもしれないが、2019年10月の大型台風時、田中調整池が完全水没した際、近隣住民はさらに土手を超えて浸水するのではないかと不安に駆られていた。

その際、皆が口にしていたのは「市からの防災・避難連絡はないのか」「SNS上でなにか新たな発信はしていないか」であった。

もちろん市は把握していたと思うが、近辺にいる住民からは「無視されているのでは」との疑念の声もあった。

仮に安全なのであれば、近隣住民には、その旨を伝える役割は、管轄が違っても市にもあるのではないか。

有事の際、市民には「管轄」などはどうでも良い問題となり、真っ先に頼りにするのは「市」からの情報。

普段からの情報発信の重要性を思い知った。

・このようなご時世で仕方がない点はあるが、地域の中での横のつながりが少ないと感じる。

・放送の音と音で情報が打ち消しあっており、何を言っているのか分からない地域がある。

・我孫子市に住んで14年、東日本大震災のような大災害を除いて今のところ十分な環境で生活できています。

- ・助成金の財源は市の自主財源 = 市税を充当しているのか = 費用対効果は。
- ・国、県、近隣市、企業、団体等との連携はどのようになっているのか。
- ・何時、誰がどのように緊急時に対応するのか具体的なシミュレーションは如何か。行政の縦割りを超えた総合力が発揮できるのか。

・目的の1番目で大枠3つの目的が示されていると思います

- ①助成を行う
- ②情報提供
- ③職員への情報伝達

⇒事業内容の中で

「物資・食糧等の供給、避難場所などの施設の提供応援協定等の締結を行う。」とありますが

※目的の中にその主旨が入っていないのでここでの事業内容ではない

⇒目的の3つ目緑枠の所に「非常用品の備蓄及び資器材の保守に努め・・・の所に非常用品ではなく非常用備蓄品と改め事業内容を含めた方が良いのではないのでしょうか？

※事業内容にもう少し具体的に記入してはどうでしょうか

飲料水・毛布・非常用食料品 等々

・目的の6番目

自治会などが設置する自主防災組織等との連携を図り～

訓練に目的を置いているならば応急給水で実行するのは有りニュアンス的に自治会に入らないと対象外の要にも取れる

⇒自主防災組織を組んでいない自治体があるとしたらそこはどのようにするのか

⇒応急給水訓練を実施するとあるが訓練の対象は自治会加入者のみなのか地区全員が対象なのかかわからない

※地区全員が対象のはずで自主防衛組織に加入していなくても対象になる旨と自主防衛組織に加入するメリットがどうなの

今後の計画を進める上で最大の課題といえます

※自治会加入者だけではなく市民全員ではないのか！

表記の内容では自主防災組織が母体となって地域全員を対象にする記述が必要ではないか

防災・減災に対する意識の向上と自助・共助・公助の体制強化

・防災・減災に対する意識を向上させるには、防災関係課による取り組みだけでなく、教育員委員会と連携することにより、小・中学生段階から地域に根差した防災・減災教育を行うなどのアプローチが必要ではないのでしょうか。

・十分であるとも課題があるとも言えないが、想定される事についての対応はしていると思う。

性質上、計画的に対応する事業内容のスピード感より、緊急的な対応が優先されるのは当然と考えますので、ある程度の進捗でも理解できる。

できる事と、できない、遅れている事（できない、遅れているとは言えないかもしれないが）の全体的な説明があれば、次自助の部分で伝わりやすいと思った。

・自治会長を務めていた時に、近隣地域との防災連絡会議があったが、市からは「自助・共助でなるべく乗り切りたい」というコメントがあったのには、違和感を覚えた。公助の具体案がなかったのだ。

自治会での横の連携も、実際のところは形骸化しており、難しいと思う。

防災訓練も自治会によって実施はまちまち。義務付ける、またはコーチングするなどの、一元化した防災意識向上も必要かと。

・地域の間人としてハイマイチ何をしているのか明確に分からない。

・消防団に求める役割が不明確。

火災・水害における活動がメインなのか、地域防災力強化に期待しているのか、見えてこない。

現状では火災がメイン、水害時がサブでその活動では現役世代の男性でないと対応が困難で、女性団員増やしても活動は難しい。

現状では、自営業者や農業従事者が減少している我孫子市では、この取組では事業目的達成は困難ではないか。

役割を整理していく必要があると感じている。

・消防団団員の法的位置づけは。加入、退会が任意であれば団員の確保は困難ではないか。本当に必要なのか。行政組織と重複しないのか。

・目的の1番目

自主防災組織の新規結成～自治会内における事であるが

市として「結成を呼び掛ける」だけが事業内のなのか？

市側から何がメリット～デメリットをPR活動出来ないのか

大型商業施設での広報活動～SNS等多方面な事が必要

防災士及び災害救援ボランティア育成事業費が漠然と

40千円・9.2千円を助成するとあるが市内でどのくらいの人数なのか、また自治会で平均何人なのか

目標は助成金ありきではなく自治会平均防災士1名とかボランティア10名とか具体的な数値を記してほしい（現段階で）

・目的の2番目

訓練を目的にしているが突然ボランティアが記されている（現在ボランティアがゼロならば限りなく実行は無理ではないか）～事業内容が目的に入ってくるのはおかしい

・総合防災訓練

・避難所運営訓練

・職員習熟訓練 の3つの取組で事業内容を組むべき

⇒この中でボランティアが必要なのは避難所運営訓練ではないでしょうか？

※目的の所にボランティアを記すと全ての訓練でボランティアが必要な内容になります

※それにしてもボランティアは事前に1000人規模なら50人とか初めに規模で想定すべきと思います

地区によっては高齢者が多かったり、動ける若者が居なかったりを把握するのも訓練の一つと考えます

■簡単に出来ることではありませんが、あらゆる想定を今から考えるための総合戦略かと・・・！！

1-2 浸水対策の推進

台風や大雨等による浸水被害を少なくするための取組を進めます。

■現在の市の取組に対する総計審委員のご意見

雨水幹線等の整備

- ・所々に記載されている、「軽減」という事で、軽減の程度を目標値として設定できると判断しやすいと感じた。
- ・河川の近くや以前氾濫した場所等を重点的に、今後も発生するであろう集中豪雨等を想定した排水設備の拡充と整備を行ってほしい。
- ・ゲリラ豪雨時の冠水状況がリアルタイムでわかるような発信をお願いしたい。
- ・水辺付近の生活者が多い中、その周辺の人口が大きく減っていないことを鑑みると適切に行えていると考えます。
- ・若松地区の整備などありがとうございます。近年豪雨が多く、心配しています。手賀沼湖騎士堤防工事もかなり長くかかっており、地域住民の中には、手賀沼を眺められる景観が気に入って住宅を購入したが、長く手賀沼が堀で囲われていて景観が損なわれているという声を多く聞きます。1日も早い整備を望みます。

浸水対策の普及

- ・所々に記載されている、「軽減」という事で、軽減の程度を目標値として設定できると判断しやすいと感じた。
- ・手賀沼公園からの遊歩道沿いの工事を長い間やっており、いつ終わるのか、不透明であり、本当に効果的なのか疑問に思う。
- ・「どこに住む」かは住民の価値観で決めます。当然、バイオハザードマップ等でリスクも管理すると思います。危険なエリアは終の棲家にしないことを十分理解する必要があるんだと思います。
- ・雨水貯水タンクを我が家は設置していますが、周囲の住宅で設置している家は1件もありません。まだまだ設置促進についての広報が不足していると感じます。

1 - 3 防犯対策の推進

犯罪の起こりにくい環境づくりと、市民の防犯意識の向上を図ります。

■現在の市の取組に対する総計審委員のご意見

防犯意識の向上と活動の推進

・空家・あき地について、適切な管理に向けた指導を行うことも重要な取り組みですが、長期的な視点に立って、良好な住環境整備を行う観点から、これらを活用したコミュニティ活性化事業に取り組むことを検討課題にできないでしょうか。具体的には、移住・定住希望者など、適切な管理・利用が担保される者に対して、空き家情報を提供する取り組みが考えられます。これにより空家状態の解消が考えられます。こうした対応だけでなく、定期借権等を活用して、地域の住人が交流できるコミュニティセンター、住民・NPOが運営する高齢者のたまり場やケア施設などに改修し転用したり、公園、ポケットパーク、緑道、広場として計画的に配置するなど地域の緑化をしつめていく取り組み等が想定されます。

・近年、外国人居住者の増加により、要らない不安や偏見につながる事も想定されるため、ガイダンスや何かの案内を示してはどうか。生活習慣や宗教の違いから発生するトラブル・事故が起きた時に相談できる機関の設置など。

外国人側に日本での生活について教育する一方、受け入れる側の教育も今以上に必要だと思う。

・子どもや高齢者等が通る道の街灯をLDE電灯で明るくし、数も増やしてほしい。

・不審者情報はメールで早い情報共有が出来ている。「防災あびこ」で詐欺の注意喚起も増えている。が、より効果的な使用方法を議論しても良いのではないか。

・ボランティアなどの方が小学生の登下校を見守ってくださったり、夜にパトロールしてくださることがとてもありがたいです。

・最近も緑色のベストを着て見回りを行っている方々を見ました。おかげさまで被害無く生活を送ることが出来ています。

・街路灯の整備と街頭防犯カメラの整備は一体と思うが、別の取り組みになるのか？

・目的の6番目

有害環境を皆無にすること・・・であればしない全域を92人で出来るのかどうか疑問
また○年2回、生徒に・・・とあるがなぜ年2回なのか

年2会で徹底しているのか、過去に出来ていたのか疑問

今後は慣例のごとくやれば良いのではなく問題があるのか、あるならば何故か～どうするのか 計画的に実行すべき

※きずなのなかから問題があるならば原因を潰していく事も重要かと

・生活安全パトロール車の貸し出しとありますが、寿防犯ステーションの運営と合わせて、あまり機能していないように感じます。

・ヤング防犯ボランティアについて

我孫子地区高校生ボランティア活動隊「ABIKO Young-Savers」については触れられていませんが、防犯協議会等の支援を受けながら活動しているとのことであり、引き続き、次世代の防犯活動の担い手となるボランティアの育成に力を入れていくことが望ましいと思います。

・空き家について

空き家は、防犯対策のほか、その有効活用により地域の活性化に資する一面（空き家バンク等）もあると思います。（※この部分は「防犯対策の推進」に係る施策をまとめているものですが、気が付いたので記入させていただきました。）

消費者被害の防止

・事業内容に書かれている事は、当然と言えば当然で、未検討と同じだと思う。であれば、課題がある。なのかもしれない。

・詐欺が多い日には防災無線から注意を促す取り組みがいいと思う。ご年配の方が多い我孫子だからこそ有効的であると感じる。

・行政・銀行などの啓発活動は十分に行っていると考えます。

・自治会やまちづくり協議会と連携しての取り組みも必要ではないか？

・消費者被害防止として、未然に被害が起こることを防ぐために、市の放送や広報などを通して、注意喚起を促していく必要があると考える。

・目的の1番目

目的は消費に関するトラブルを防止、又は早期発見解決で各センターとの連携は事業内でもっと具体的に記すべき

⇒コンビニATMや無人ATMでの注意喚起、特にコンビニには不振な行動の高齢者に目を向ける旨のお願いが必要では

・消費生活相談体制について

我孫子市さん自らが行っている身近な消費生活相談窓口については触れられていませんが、引き続き、相談体制の充実や窓口の周知が必要だと思います。

・特に高齢者や若者の被害防止について

高齢者等の消費者被害防止に向けた地域の見守り体制の強化（福祉関係者等との連携など）や、成年年齢引下げを踏まえた若者への消費者教育・啓発の充実が重要です。

1 - 4 消防力の強化

火災などの災害から市民を守るため、消防・救急・救助体制を充実します。

■現在の市の取組に対する総計審委員のご意見

消防体制の強化

- ・ AED の設置場所を公共の場所なら、屋外に設置してあれば、もしもの時使いやすい。
- ・ 到達点を設定できない性質が多く、判断が難しい。十分であるとは言えないし、かといって具体的課題も提示できないが、例えば、患者等搬送事業について、救急業務に該当しない事案も少なくない。との事であれば、それにかかるコストを提示するなど、検討できる項目はあるかもしれない。
- ・ 強化を考えた時に、市の特徴を考え（ex.水害発生場所・高齢者分布・東西バランス・移動距離・施設分布）消防の弱い点を底上げする事を、点数化できるとわかりやすい。
- ・ 高い公共性の中で職員の労務管理としてメンタルケア・ストレスチェックなどの取り組みを前に出しても良いのではないかと思う。常にハイパフォーマンスをキープする取り組みとして。
- ・ 救急車の適正利用の推進として、民間事業者による患者等搬送について認知されていることが少ないと感じており、広報などの媒体物を通して、周知していく必要があると考える。
- ・ 搬送用アイソレーター装置を市内全救急車に配備
貴市HPで、本年6月に市内全救急車に搬送用アイソレーター装置を配備したとの情報を見ました。これは、救急隊員、患者家族等市民の安全安心のための感染防止対策として大変優れた取組だと感じました。

火災予防体制の強化

- ・ 小・中学校教育として、消火器の取扱いや、火災（特に電気火災＜PC、スマホ、ゲームなどのタコ足充電＞）についての教育を取り上げてはどうか。
- ・ 女性防火クラブと「防災・減災」でうたっている、女性消防団員はどう違うのか？
どちらを優先するのか、統一するのか、チグハグな印象をうける。
- ・ 目的の2番目
幼年消防クラブや女性防火クラブを知りませんでした。そこまで自分が広報や機関誌を見ていなかったことが恥ずかしい限り。将来を考えて幼年期の消防への興味もっと市民の皆さんに触れてもらっても良いでは。

幼稚園児がいるお家では当然でしょうが～もっとPRすべき

・目的の5番目

住宅用河西警報器がどのくらい未設置なのか

目的は法令順守と近隣に迷惑の掛からない最低の行動とPRすべきです

経年劣化も含め何事も無いように願うと一緒にすることで設置や交換の推奨や行動をどのように事業計画していくのが課題です

市広報でのPRは必須ですがメディアをもっと活用し最低限防災の日に合わせ商業施設に法律のポスター掲示、パンフレット及びしない店舗での購入メリット等を告知する

※予算が取れるのであれば市内のお店で購入すれば市内の飲食店で使えるクーポンなど発行する・・・

⇒取り付けてもらうことが目的ならば検証結果もわかりやすい方がいいのではないのでしょうか